

# 令和2年度予算案の概要

令和2年1月

文京区

## 目 次

	頁
1 令和2年度予算編成の基本的考え方 .....	1
2 予算規模 .....	2
3 歳入（一般会計） .....	4
4 歳出（一般会計） .....	6
5 主な新規・レベルアップ等事業 .....	8
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考</span> 《主な増減額》 .....	15
6 組織及び定数 .....	16
(1) 主な組織改正 .....	16
(2) 定数 .....	17
 《付属資料》	
・ 令和2年度予算編成方針について .....	19
・ 計 数 表 .....	24
・ 令和2年度重点施策について .....	27

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

## 1 令和2年度予算編成の基本的考え方

### 1 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた柔軟な発想により、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

### 2 重点施策

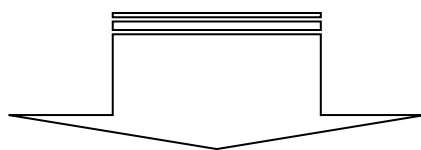
次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

#### (1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向けた計画事業のうち、当該年度において新規に実施する事業及びレベルアップを図る事業

#### (2) その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められた事業



## 予算案のポイント

- 一般会計の当初予算は、1,112億7,000万円で過去最大規模となり、初めて1,100億円を超える。
- 特別区税収入は、納税義務者の増等により過去最高額の、351億4,800万円を計上
- 重点施策は、44事業、126億円
- 財政調整基金の取崩しは、57億円

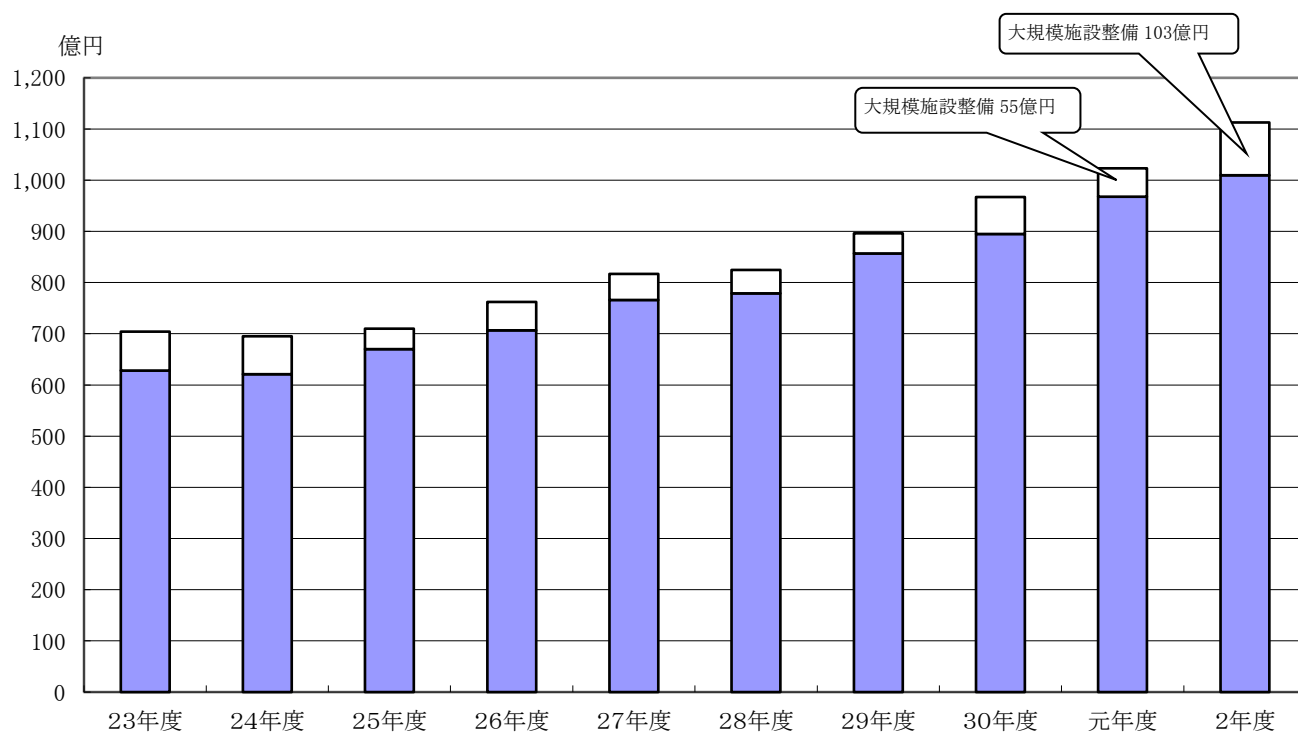
## 2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ8.8%増の1,112億7,000万円となりました。また、誠之小学校改築、八ヶ岳高原学園改修等の大規模な施設整備を除くと4.3%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の減等により、前年度に比べ3.3%減の189億3,100万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ3.1%増の161億6,100万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ3.6%増の53億2,500万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	111,270	102,276	8,994	8.8
大規模施設整備を除外	100,975	96,779	4,196	4.3
国民健康保険特別会計	18,931	19,578	△647	△3.3
介護保険特別会計	16,161	15,680	481	3.1
後期高齢者医療特別会計	5,325	5,141	184	3.6
合 計	151,687	142,675	9,012	6.3
重複控除額	7,144	6,521	623	9.6
差引純計額	144,543	136,154	8,389	6.2

## 文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



### 【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
文京区	70,393	69,497	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276	111,270
	12.5	△ 1.3	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8	8.8
	大規模施設整備 40億円、 子ども手当 36億円	大規模施設 整備 49億円、 児童手当等 25億円	大規模施設 整備 40億円	大規模施設 整備 55億円	大規模施設 整備 51億円	大規模施設 整備 46億円	大規模施設 整備 39億円	大規模施設 整備 72億円	大規模施設 整備 55億円	大規模施設 整備 103億円

\* 中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

### 〔参考〕

(単位:億円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,008,791
	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	1.5
東京都	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540
	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4
地方財政 計画	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,400
	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3

\*いずれも当初予算ベースの数値です。2年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

\* 下段は、対前年度増減率です。

### 3 歳 入（一般会計）

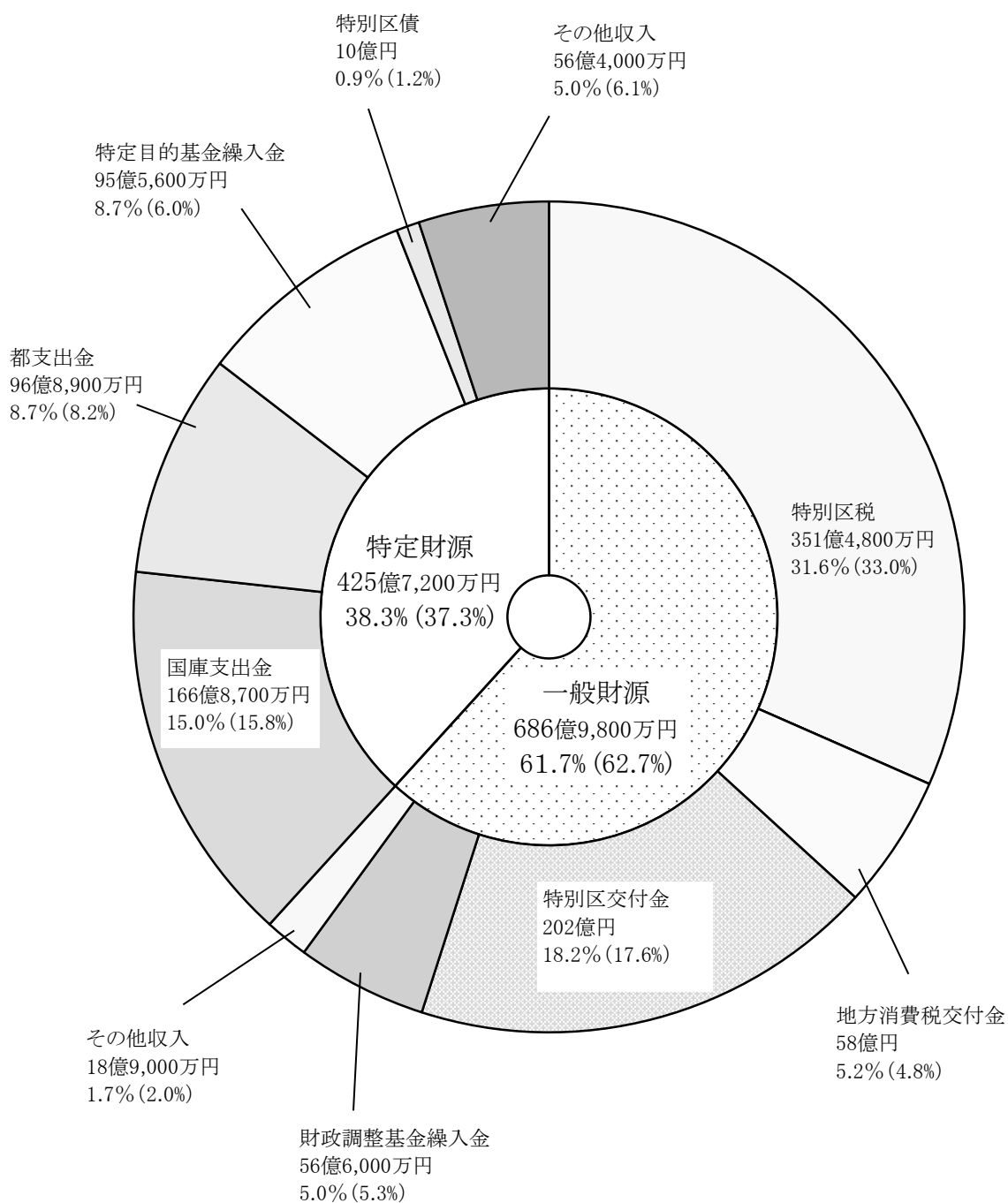
- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ4.3%増の351億4,800万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の増収が見込まれることから、前年度に比べ12.2%増の202億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は、歳入の不足額を補填するため、56億6,000万円、特定目的基金繰入金は、大規模な施設整備等に対応するため、95億5,600万円を見込みました。
- 国庫支出金及び都支出金は、子育て支援事業関連の補助金等の増収が見込まれることから、それぞれ前年度に比べ3.2%増の166億8,700万円、15.2%増の96億8,900万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 財 源	68,698	64,111	4,587	7.2
特 別 区 税	35,148	33,701	1,447	4.3
配 当 割 交 付 金	540	540	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310	530	△220	△41.5
地方消費税交付金	5,800	4,900	900	18.4
特 別 区 交 付 金	20,200	18,000	2,200	12.2
財政調整基金繰入金	5,660	5,370	290	5.4
そ の 他 収 入	1,040	1,070	△30	△2.8
特 定 財 源	42,572	38,165	4,407	11.5
国 庫 支 出 金	16,687	16,174	513	3.2
都 支 出 金	9,689	8,412	1,277	15.2
特 別 区 債	1,000	1,200	△200	△16.7
特定目的基金繰入金	9,556	6,204	3,352	54.0
そ の 他 収 入	5,640	6,175	△535	△8.7
合 計	111,270	102,276	8,994	8.8

# 歳入予算 総額1,112億7,000万円

率は構成比を表す。( )内は前年度



#### 4 歳 出 (一般会計)

- 人件費は、会計年度任用職員報酬の増等により、前年度に比べ 9.1%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託の増等により、前年度に比べ 9.1%の増となりました。
- 投資的経費は、誠之小学校改築等の学校施設の整備、八ヶ岳高原学園の改修及び旧元町小学校整備事業等により、前年度に比べ 8.4%の増となりました。

(単位：百万円、%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
性質別内訳	義務的経費	47,554	43,756	3,798	8.7
	人件費	22,032	20,189	1,843	9.1
	職員給与費	14,429	14,180	249	1.8
	退職手当	808	820	△12	△1.5
	その他	6,795	5,188	1,607	31.0
	扶助費	24,882	22,814	2,068	9.1
	公債費	641	754	△113	△15.0
	投資的経費	23,291	21,476	1,814	8.4
	その他	40,425	37,043	3,382	9.1
合 計		111,270	102,276	8,994	8.8
目的別内訳	議会費	651	655	△4	△0.7
	総務費	14,900	12,727	2,173	17.1
	区民費	3,608	3,155	452	14.3
	産業経済費	631	608	23	3.8
	民生費	48,832	45,444	3,388	7.5
	衛生費	5,176	5,151	25	0.5
	都市整備費	7,789	8,872	△1,083	△12.2
	土木費	5,456	5,317	139	2.6
	資源環境費	3,812	3,561	250	7.0
	教育費	19,471	15,286	4,186	27.4
	諸支出金	844	1,399	△555	△39.7
	予備費	100	100	0	0.0
合 計		111,270	102,276	8,994	8.8

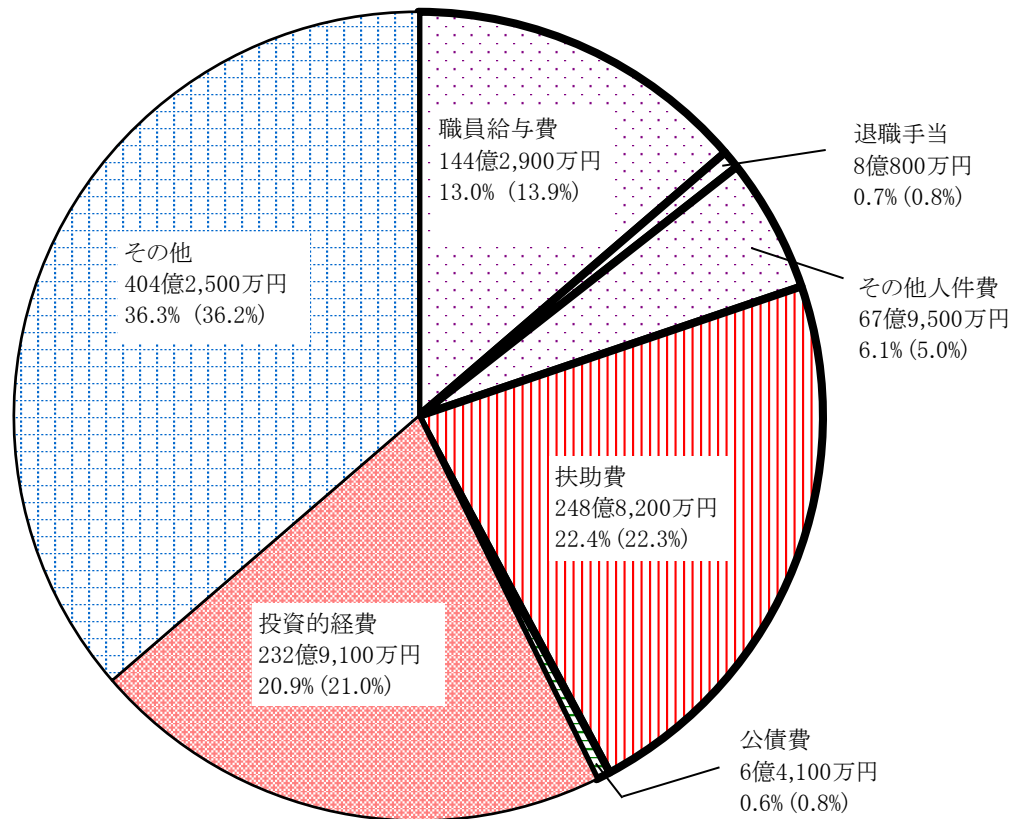


歳出予算 総額1,112億7,000万円

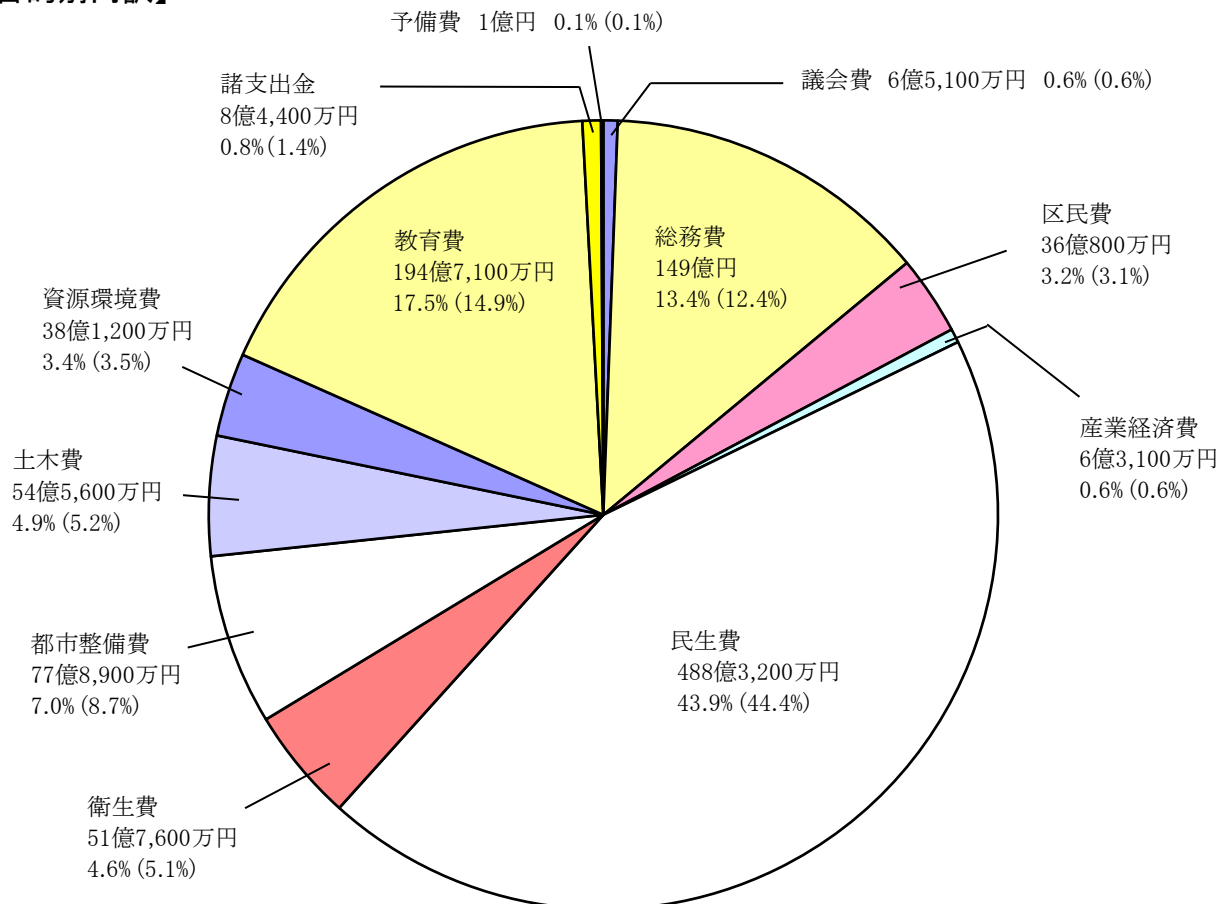
率は構成比を表す。( )内は前年度

【性質別内訳】

太枠内は義務的経費



【目的別内訳】



## 5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：重点事業、番号は事業番号  
(金額)内は前年度予算額 (所属)内は前年度所属

### (1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ

- 保育所待機児童解消緊急対策 ②③① 3,168 百万円(3,215 百万円)  
私立認可保育所等の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施します。また、私立認可保育所等への指導検査・巡回指導体制を強化します。 <子ども家庭部幼児保育課>
- 病児・病後児保育事業 ②③② 52 百万円(37 百万円)  
新たに都立駒込病院内に開設する病児・病後児保育施設に、区民枠を確保します。  
<子ども家庭部子育て支援課>
- グローバル人材育成事業 ②③③ 109 百万円(80 百万円)  
小学校において「GTEC Junior」を導入するとともに、外国人英語指導員(ALT)の配置を拡充します。※GTEC…Global Test of English Communication <教育推進部教育指導課>
- 不登校予防プロジェクト ②③④ 34 百万円(19 百万円)  
学級集団アセスメント(hyper-QU)の実施学年を拡大するほか、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充を図り、不登校を生まない教育環境を整備します。  
<教育推進部教育センター>

### (2) 健康で安心な生活基盤の整備

- すまいる住宅登録事業 ②③⑤ 20 百万円(18 百万円)  
入居者の見守りサービスの拡充や、不慮の事故による原状回復費用等の補償を行うことで、家主の不安解消を図り、住宅確保要配慮者の居住安定を推進します。 <福祉部福祉政策課>

● 文京区版ひきこもり総合対策 ～「8050 問題」の予防から支援まで～

④⑥ 31 百万円(21 百万円)

ひきこもり状態にある本人やその家族を支援する「ひきこもり等自立支援事業(STEP)」の対象年齢の拡大や、相談支援体制の強化を図るとともに、(仮称)文京区ひきこもり支援センターを新設し、複合的な課題に一元的に対応する総合的な相談支援を行います。

<福祉部生活福祉課>

● 障害者施設整備促進事業 ④⑦ 151 百万円

グループホーム及び生活介護施設の整備費や定期借地権の一時金等に関する補助金を拡充します。

<福祉部障害福祉課(福祉部福祉政策課)>

● 小石川福祉作業所における生活介護事業の実施

④⑧ 79 百万円(63 百万円)

小石川福祉作業所において、就労支援事業の定員枠の見直し等を行い、生活介護事業を導入します。

<福祉部障害福祉課>

● がん患者ウィッグ購入費用助成 ⑤⑨ 3 百万円

がん患者の治療に伴う脱毛等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図ります。

<保健衛生部健康推進課>

● 受動喫煙防止対策事業 ④⑩ 15 百万円(1 百万円)

講演会の開催や施設の管理権原者等に対するハンドブック等の配布により、受動喫煙防止に関する理解促進を図ります。また、区内の飲食店の標識掲示確認や、希望する店舗へのアドバイザー派遣により、適切な受動喫煙防止対策を促します。

<保健衛生部健康推進課>

● 認知症診断後支援モデル事業 ⑤ 15 百万円

認知症初期段階の方への支援のため、訪問看護ステーション看護師による支援、認知機能評価ツールを活用した認知症支援フォロープログラムを実施します。

<福祉部高齢福祉課>

### (3) 活力と魅力あふれるまちの創造

● 文京区創業機運醸成プロジェクト ⑤⑪ 2 百万円

起業家教育の専門課程を有する区内大学と連携し、成人向けの「創業入門サロン」や小学生向けの「チャレンジマインド養成プログラム」を実施します。

<区民部経済課>

● 中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業

⑨⑩12 28 百万円

若年者・女性・リカレント教育受講者等、多様な地域人材の採用や活用方法に関するセミナー、マッチング支援等を実施します。 <区民部経済課>

● 「かるたの街 文京」を発信！2020 インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル ⑨⑩13 11 百万円

競技かるたにゆかりの深い、滋賀県大津市、福井県あわら市及び(一社)全日本かるた協会と連携し、国際的な競技かるた大会やバリアフリーかるた体験等、様々なかるた関連イベントを実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● インバウンド歓迎戦略 2020 ～おもてなしの金メダル獲得プラン～

⑨⑩14 25 百万円(3 百万円)

外国人観光客のニーズを踏まえ、ナイトライフ観光事業や日本文化体験、伝統工芸展等を実施します。また、外国人向けの情報発信手段の充実を図るほか、外国人住民等による母国語での観光案内を実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課、区民部経済課>

#### (4) 文化的で豊かな共生社会の実現

● 聖火リレーがやってくる！ ～未来を照らす、心をつなぐ「文の京」トーチプロジェクト～ ⑨⑩15 26 百万円

聖火リレー当日(2020年7月21日)において、ゴール地点でのミニセレブレーションや、区の魅力を発信する事後イベントを開催するほか、沿道や会場等での聖火リレーボランティアを実施するなど、文京区一丸となって東京2020大会を盛り上げます。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>

● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念「レガシー創出補助金」

⑨⑩16 14 百万円

花の五大まつり等で行われる東京2020大会の記念事業のうち、大会終了後も、まつりの発展と地域活性化につながる新たな取組に対し助成を行い、大会終了後のレガシーにつなげます。

<アカデミー推進部スポーツ振興課>

● 小石川運動場ベンチシート等整備 ⑨⑩17 25 百万円

施設の利便性・安全性の向上を図るため、ベンチシートを整備します。

<アカデミー推進部スポーツ振興課>

● 男女平等のいま・むかし(パネル展・写真展)

㊦㊦18 1百万円(1百万円)

第4回世界女性会議における北京宣言・行動綱領採択から25年を迎える節目の年に当たることから、UN Women(国連女性機関)日本事務所、文京区女性団体連絡会等の関係機関との協働により、男女平等参画に関する歴史を振り返る事業を実施します。 <総務部総務課>

**(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり**

● 公園等の防犯カメラ設置 ㊦㊦19 117百万円

区立公園や児童遊園での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な環境を提供するため、防犯カメラを設置します。 <土木部みどり公園課>

● 景観まちづくり「文京パチリ」 ㊦㊦20 2百万円(1百万円)

区内在住の小学生及び区内の小学校に通う児童を対象に、プロの写真家の指導の下、まち並みをカメラで撮影し、景観への認識を深めるワークショップを実施します。 <都市計画部住環境課>

● 断熱窓設置費助成(新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業)

㊦㊦21 21百万円(22百万円)

既存住宅において、冷暖房効果の高い断熱窓への交換に係る経費の一部を助成することにより、区全体の温室効果ガスの排出削減を図ります。 <資源環境部環境政策課>

● 短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備

㊦㊦22 21百万円

無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線の無電柱化に関する基礎調査及び概略検討を行います。 <土木部道路課>

● 各種避難所開設キット導入事業 ㊦㊦23 5百万円(2百万円)

震災時の福祉避難所や妊産婦・乳児救護所、水害時等における避難所において、開設キットを導入します。 <総務部防災課>

● 災害情報システム再構築事業 ㊦㊦24 6百万円(8百万円)

災害情報の収集・分析等の一連の業務を効率化・迅速化するため、ICTの導入や外部システム等との連携、外国人に向けた災害情報の多言語化の観点から再構築します。 <総務部防災課>

● 一斉情報伝達システム導入事業 (新) (重) 25 77 百万円

避難行動要支援者等、既存の情報伝達手段では適確な避難情報等を受信することが困難な区民等に対して、一斉情報配信システム機器を配布し、災害情報の伝達手段の多様化を図ります。

< 総務部防災課 >

**(6) 持続可能な行財政運営**

● インターネット施設予約システムの再構築 (レ) (重) 26 54 百万円 (31 百万円)

対象施設の拡大や操作性・検索性の向上等、利用者にとって分かりやすいシステムに再構築します。

< 企画政策部情報政策課 >

● ICT の活用による働き方改革 (レ) (重) 27 12 百万円

手書きの申請書等のシステム入力作業に、自治体クラウドサービスの AI-OCR を導入するとともに、議事録等の作成において、AI ツールを活用します。

< 企画政策部情報政策課 >

● 各種証明書発行手数料及び公金納付手続のキャッシュレス化の推進

(新) (重) 28 2 百万円

戸籍・税関係等の各種証明書の発行手数料の支払方法については交通系電子マネー、住民税(普通徴収)・軽自動車税(種別割)・国民健康保険料の納付についてはスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入します。

< 総務部税務課、区民部戸籍住民課、福祉部国保年金課 >

● 子育て世帯向けコールセンターの設置等 (新) (重) 29 19 百万円

子どもの手当・医療費助成等を主としたコールセンターを設置し、子育て世帯からの問い合わせに対応できるようにします。また、コールセンターでの問い合わせ実績を踏まえ、AI 応答窓口の開設準備を行います。

< 子ども家庭部子育て支援課 >

● 教職員の行う庶務事務の効率化 (新) (重) 30 97 百万円

勤怠管理を含む教職員向けの庶務事務システムを新たに導入し、教職員の在校時間の把握や、校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を進めます。

< 教育推進部教育指導課 >

## (7) その他（施設関係の大規模な取組）

- 四季の郷薬師温泉やまびこ荘の改修工事 ③① 32 百万円  
老朽化が進む「四季の郷薬師温泉やまびこ荘」の改修工事を行い、魚沼市民との交流や山村体験の場として、引き続き活用します。 <区民部区民課>
  
- 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 ③② 354 百万円(669 百万円)  
施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続します  
<福祉部介護保険課(福祉部福祉政策課)>
  
- 公園再整備事業 ③③ 325 百万円(422 百万円)  
西片公園及び神明都電車庫跡公園について再整備工事を行います。また、久堅公園、文京宮下公園、小石川四丁目児童遊園、本駒込一丁目第二児童遊園の基本設計・実施設計を行います。  
<土木部みどり公園課>
  
- 誠之小学校改築 ③④ 3,263 百万円(1,882 百万円)  
老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。 <教育推進部学務課>
  
- 明化小学校等改築 ③⑤ 1,349 百万円(426 百万円)  
老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、明化幼稚園を改築し一体的な整備を図ります。 <教育推進部学務課>
  
- 柳町小学校等改築 ③⑥ 621 百万円(902 百万円)  
教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。 <教育推進部学務課>
  
- 千駄木小学校等改築 ③⑦ 27 百万円(1 百万円)  
老朽化した千駄木小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。 <教育推進部学務課>

- 小日向台町小学校等改築 ④38 21 百万円(1 百万円)  
老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とする  
とともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。 <教育推進部学務課>
  
- 学校施設等の快適性向上 ④39 665 百万円(1,263 百万円)  
築 30 年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等  
の改修を実施します。 <教育推進部学務課>
  
- 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修 ④40 155 百万円(372 百万円)  
青柳小学校の校庭改修工事を実施します。また、第三中学校の屋上防水改修、金富小学校及  
び第三中学校の外壁・サッシ改修について、実施設計を行います。 <教育推進部学務課>
  
- 学校施設のトイレ洋式化等改修 ④41 118 百万円(290 百万円)  
学校快適性向上事業対象外の小・中学校および幼稚園の既存和式トイレの洋式化等改修を行うこと  
で、区立学校施設の快適な教育環境を整備します。 <教育推進部学務課>
  
- 八ヶ岳高原学園の改修 ④42 826 百万円(54 百万円)  
八ヶ岳高原学園において、児童・生徒が継続して安全かつ快適に施設の利用ができるよう、劣化が  
著しい設備及び浴室棟の改修を行います。 <教育推進部学務課>
  
- 小学校の教室増設対策 ④43 341 百万円(22 百万円)  
大塚小学校の教室増設を行います。 <教育推進部学務課>
  
- 給食室の整備 ④44 237 百万円  
関口台町小学校の給食室をドライシステム対応の給食施設に改修します。また、第八中学校の給食  
室の改修について、実施設計を行います。 <教育推進部学務課>



## 《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	事 業 名 等
新 規 事 業	3, 0 5 4	公園等の防犯カメラ設置、教職員の行う庶務事務の効率化、一斉情報伝達システム導入事業、「かるたの街 文京」を発信！2020 インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル、がん患者ウィッグ購入費用助成等
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	3, 3 6 3	保育所待機児童解消緊急対策、障害者施設整備促進事業、グローバル人材育成事業、文京区版ひきこもり総合対策 ～「8050問題」の予防から支援まで～、断熱窓設置費助成(新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業)、ICT の活用による働き方改革等
事 業 の 終 了	△ 8 8 7	住民情報システム等システム構築・改修経費等、職員情報システム経費等、子育て支援計画改定、みどりの基本計画改定、区議会議員・区長選挙準備経費等
普 通 建 設 事 業 費	1, 8 1 4	小学校等改築、八ヶ岳高原学園の改修、旧元町小学校整備事業、特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修等終了等の減
そ の 他 の 増 減	1, 6 5 0	各種事業の実績による増減、執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等
合 計	8, 9 9 4	

## 6 組織及び定数

### (1) 主な組織改正

#### ○ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた体制の強化

福祉部に、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた全庁的な取組を統括する地域包括ケア推進担当部長を設置します。また、福祉的なより広い視点から、効率的な施策の推進を図るため、在宅医療・介護連携事業や介護予防事業を福祉部に移管し、当該施策などを所掌する地域包括ケア推進担当課長を設置します。

さらに、保健・医療の観点から、保健師の専門的な知見を生かした、組織横断的な福祉保健政策を推進するため、福祉政策課及び健康推進課に課務担当主査（福祉保健政策推進担当）を設置し、福祉部門と保健部門との連携の基盤とします。

#### ○ 計画的な育成室等の施設整備に向けた体制の強化

今後も続く年少人口の増加を見据え、育成室等、必要となる施設の計画的な整備を推進するため、児童青少年課に課務担当主査（施設整備担当）を設置します。

#### ○ 区民サービスの充実にに向けた最新技術の研究体制の強化

A I などの最新技術を活用した業務改善や新たな行政サービスの創出等の研究を進めるため、情報政策課に課務担当主査（ICT戦略担当）を設置します。

## (2) 定 数

### ○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。29年度以降は、第3期基本構想実施計画に基づき職員数の適正化に積極的に取り組みました。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増 減 数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増 減 数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	元	2
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823	1,860
増 減 数	15	8	3	5	37
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	82	82	82	83	84

## 《付 属 資 料》

- 令和 2 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 令和 2 年度重点施策について

# 計 数 表

## 1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	111,270,000	102,276,000	8,994,000	8.8
大規模施設整備を除外	100,974,549	96,779,479	4,195,070	4.3
国民健康保険特別会計	18,931,000	19,578,000	△ 647,000	△ 3.3
介護保険特別会計	16,161,000	15,680,000	481,000	3.1
後期高齢者医療特別会計	5,325,000	5,141,000	184,000	3.6
合 計	151,687,000	142,675,000	9,012,000	6.3
重 複 控 除 額	7,144,046	6,520,951	623,095	9.6
差 引 純 計 額	144,542,954	136,154,049	8,388,905	6.2

## 2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	68,697,922	61.7	64,111,153	62.7	4,586,769	7.2
特 別 区 税	35,147,875	31.6	33,701,268	33.0	1,446,607	4.3
利子割交付金	90,000	0.1	140,000	0.1	△ 50,000	△ 35.7
配当割交付金	540,000	0.5	540,000	0.5	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310,000	0.3	530,000	0.5	△ 220,000	△ 41.5
自動車取得税交付金	1	0.0	75,000	0.1	△ 74,999	△ 100.0
環境性能割交付金	38,000	0.0	38,000	0.0	0	0.0
地方譲与税	278,000	0.2	258,000	0.3	20,000	7.8
地方消費税交付金	5,800,000	5.2	4,900,000	4.8	900,000	18.4
地方特例交付金	80,000	0.1	50,000	0.0	30,000	60.0
特別区交付金	20,200,000	18.2	18,000,000	17.6	2,200,000	12.2
財政調整基金繰入金	5,660,000	5.0	5,370,000	5.3	290,000	5.4
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	353,926	0.3	308,765	0.3	45,161	14.6
特 定 財 源	42,572,078	38.3	38,164,847	37.3	4,407,231	11.5
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	16,000	0.0	△ 2,000	△ 12.5
分担金及び負担金	1,481,562	1.3	1,616,841	1.6	△ 135,279	△ 8.4
使用料及び手数料	1,908,133	1.7	1,999,818	2.0	△ 91,685	△ 4.6
国庫支出金	16,687,020	15.0	16,173,925	15.8	513,095	3.2
都支出金	9,689,407	8.7	8,411,668	8.2	1,277,739	15.2
財産収入	218,024	0.2	664,708	0.7	△ 446,684	△ 67.2
特定目的基金繰入金	9,556,170	8.7	6,204,290	6.0	3,351,880	54.0
諸収入	1,885,074	1.7	1,735,720	1.7	149,354	8.6
寄付金	132,688	0.1	141,877	0.1	△ 9,189	△ 6.5
特別区債	1,000,000	0.9	1,200,000	1.2	△ 200,000	△ 16.7
合 計	111,270,000	100.0	102,276,000	100.0	8,994,000	8.8

### 3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	47,554,364	42.8	43,756,387	42.8	3,797,977	8.7
人件費	22,031,945	19.8	20,188,679	19.7	1,843,266	9.1
職員給与費	14,428,797	13.0	14,180,314	13.9	248,483	1.8
退職手当	808,067	0.7	820,365	0.8	△ 12,298	△ 1.5
その他	6,795,081	6.1	5,188,000	5.0	1,607,081	31.0
扶助費	24,881,659	22.4	22,813,885	22.3	2,067,774	9.1
公債費	640,760	0.6	753,823	0.8	△ 113,063	△ 15.0
投資的経費	23,290,549	20.9	21,476,167	21.0	1,814,382	8.4
物件費	23,123,848	20.8	21,962,868	21.5	1,160,980	5.3
維持補修費	642,087	0.6	639,743	0.6	2,344	0.4
補助費等	9,149,652	8.2	7,109,194	6.9	2,040,458	28.7
積立金	263,676	0.2	707,982	0.7	△ 444,306	△ 62.8
貸付金	1,898	0.0	2,828	0.0	△ 930	△ 32.9
繰出金	7,143,926	6.4	6,520,831	6.4	623,095	9.6
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	111,270,000	100.0	102,276,000	100.0	8,994,000	8.8

### 4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	650,895	0.6	655,233	0.6	△ 4,338	△ 0.7
総務費	14,899,735	13.4	12,727,223	12.4	2,172,512	17.1
区民費	3,607,722	3.2	3,155,262	3.1	452,460	14.3
産業経済費	630,625	0.6	607,560	0.6	23,065	3.8
民生費	48,831,643	43.9	45,443,775	44.4	3,387,868	7.5
衛生費	5,176,278	4.6	5,150,893	5.1	25,385	0.5
都市整備費	7,789,420	7.0	8,872,489	8.7	△ 1,083,069	△ 12.2
土木費	5,456,470	4.9	5,317,400	5.2	139,070	2.6
資源環境費	3,811,541	3.4	3,561,252	3.5	250,289	7.0
教育費	19,471,359	17.5	15,285,749	14.9	4,185,610	27.4
諸支出金	844,312	0.8	1,399,164	1.4	△ 554,852	△ 39.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	111,270,000	100.0	102,276,000	100.0	8,994,000	8.8

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	4,096,111	3.7	4,433,088	4.3	△ 336,977	△ 7.6
総 務 部	5,279,106	4.7	4,960,405	4.8	318,701	6.4
区 民 部	2,703,040	2.4	2,354,351	2.3	348,689	14.8
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,535,307	1.4	1,408,471	1.4	126,836	9.0
福 祉 部	19,538,766	17.6	20,741,413	20.3	△ 1,202,647	△ 5.8
子 ど も 家 庭 部	26,297,145	23.6	22,036,863	21.5	4,260,282	19.3
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 部 所	5,176,278	4.6	5,150,893	5.0	25,385	0.5
都 市 計 画 部	7,789,420	7.0	8,872,489	8.7	△ 1,083,069	△ 12.2
土 木 部	5,460,081	4.9	5,319,988	5.2	140,093	2.6
資 源 環 境 部	3,811,541	3.4	3,561,252	3.5	250,289	7.0
施 設 管 理 部	6,018,398	5.4	4,193,033	4.1	1,825,365	43.5
会 計 管 理 室	175,114	0.2	182,280	0.2	△ 7,166	△ 3.9
教 育 局	22,469,308	20.2	17,953,931	17.6	4,515,377	25.1
監 査 事 務 局	71,339	0.1	71,669	0.1	△ 330	△ 0.5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	198,151	0.2	380,641	0.4	△ 182,490	△ 47.9
区 議 会 事 務 局	650,895	0.6	655,233	0.6	△ 4,338	△ 0.7
合 計	111,270,000	100.0	102,276,000	100.0	8,994,000	8.8

## 令和2年度予算編成方針について

内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とする一方で、「中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と指摘している。

また、東京都においては、「歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、令和元年度税制改正において、地方法人課税における不合理な制度見直しが新たに講じられることとなり、令和2年度以降、都財政に大きな影響が生じる」など、その先行きは予断を許す状況にない」としている。

区財政においては、納税義務者数の増等により特別区税の増加傾向が続いているものの、一般財源は、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税による減収等の不合理な税制改正等の影響が懸念される。

また、今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれることから、引き続き予断を許さない状況にある。

来年度は、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年を迎え、大会の機運醸成やレガシー創出の集大成として、本区の発展につながる魅力ある施策を展開していく必要がある。今後、多様性を増す行政需要に的確に対応していくためには、これまで以上に柔軟かつ迅速に区政課題を解決していく必要があり、現在、策定を進めている「(仮称)文の京総合戦略」は、重要性・緊急性が高い優先課題を明らかにし、その解決に向けて戦略的に事業展開を図ることとしている。

これらの状況を踏まえ、事務事業の選択と集中によって限られた資源をより効果的に活用し、喫緊の区政課題に対応しながらも、バランスのとれた安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図っていかねばならない。

こうした視点に立ち、令和2年度予算は、下記に定める方針により編成する。

### 記

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「(仮称)文の京総合戦略」に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた柔軟な発想により、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

##### (2) 重点施策

令和2年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。



## ア 主要課題の解決につながる施策

「(仮称)文の京総合戦略」に掲げる主要課題の解決に向けた計画事業のうち、当該年度において新規に実施する事業及びレベルアップを図る事業

## イ その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められた事業

### (3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にされた予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、「(仮称)文の京総合戦略」の計画事業以外の事業については、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

## 2 予算編成の方針

### (1) 経費の見積方針

事業の意義や成果を捉え、かつ、政策・施策レベルの行政評価の結果を踏まえて組織横断的に事業内容を検討し、以下のとおり事業経費を見積もること。

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を超えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等(補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。)については、改定した「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うことはもとより、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、課題及び今後の方向性を改めて検証し、事業の見直しを行い見積もること。

また、補助金等の創設に当たっても「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い見積もること。

エ 区主催による行事、イベント等の実施に当たっては、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による影響を十分考慮した上で、関係機関等と調整し、適切に判断すること。

## (2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き抑制に努めること。

ウ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の視点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、適切な時期に計画的に改修・更新を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

エ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

オ ICTにおける技術革新にも注視し、区民サービスの利便性の向上及び職員の働き方改革と業務改革の視点から、AI(人工知能)及びRPA(業務自動化)等の利用については、積極的な導入を進めること。

カ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

## (3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を達成しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な確保に努めること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針(平成28年度改定)に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

### 3 組織及び職員定数の方針

多様化する区民ニーズや国等の制度改正に的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。

こうした取組等によっても対応が難しい、新たな業務が生じる場合などにあっては、その事務量や運営方法等を十分精査した上で、必要な組織改正や人員配置等について、適切に協議すること。

また、令和2年度から新たに導入される会計年度任用職員についても、制度の趣旨を踏まえ、適正な人員配置等に努めること。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠 配 分 対 象 経 費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費  政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費  各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)
枠 配 分 対 象 外 経 費		

## 令和2年度重点施策について

### 1 重点施策の位置付け

令和2年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

### 2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

- ア 「文の京」総合戦略に示す主要課題の解決につながる施策
- イ その他、重要性の高い施策

### 3 重点施策一覧表

令和2年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策に分類し、提示する。  
なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ</b>						
1	保育所待機児童解消緊急対策	保育ニーズに迅速に対応し、子ども・子育て支援事業計画に基づく保育所入所待機児童の解消を図るため、私立認可保育所等の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施する。また、各施設における保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への指導検査・巡回指導体制を強化する。	レ	ア	子ども家庭部	3,164,105
2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育に対するニーズに対応するため、新たに都立駒込病院内に開設する病児・病後児保育施設に、文京区民枠を確保する。	レ	ア	子ども家庭部	51,647
3	グローバル人材育成事業	国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学校において「GTEC Junior」を導入するとともに、外国人英語指導員(ALT)の配置を拡充する。 ※GTEC…Global Test of English Communication	レ	ア	教育推進部	105,549
4	不登校予防プロジェクト	不登校の未然防止や早期発見、早期対応を推進するため、学級集団アセスメントの実施学年を拡大するほか、スクールカウンセラー等の配置拡充を図り、不登校を生まない教育環境を整備する。	レ	ア	教育推進部	33,820

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(2) 健康で安心な生活基盤の整備</b>						
5	すまいる住宅登録事業	高齢等を理由に入居を拒まない「すまいる住宅」の登録を促進するため、入居者の見守りサービスの拡充や、不慮の事故による原状回復費用等の補償を行うことで、家主の不安解消を図り、住宅確保要配慮者の居住安定を推進する。	レ	ア	福祉部	20,201
6	文京区版ひきこもり総合対策～「8050問題」の予防から支援まで～	ひきこもりの長期高齢化に伴う「8050問題」に対応するため、ひきこもり状態にある本人やその家族を支援する「ひきこもり等自立支援事業(STEP)」の対象年齢の拡大や、相談支援体制の強化を図り、複合的な課題に一元的に対応する総合的な相談支援を行う。	レ	ア	福祉部	33,380
7	障害者施設整備促進事業	障害者等からの要望が高い、グループホーム及び生活介護施設の整備を促進するため、整備費や定期借地権の一時金等に関する補助金を拡充する。	レ	ア	福祉部	151,250
8	小石川福祉作業所における生活介護事業の実施	障害福祉サービス利用者の高齢化・重度化等に伴う、生活介護事業の需要の高まりに対応するため、小石川福祉作業所において、就労支援事業の定員枠の見直し等を行い、生活介護事業を導入する。	レ	ア	福祉部	79,047
9	がん患者ウィッグ購入費用助成	がん患者に対し、ウィッグの購入費用の一部を助成することにより、治療に伴う脱毛等の外見変化が及ぼす精神的苦痛の軽減及び経済的負担の軽減を図る。	新	ア	保健衛生部	3,220
10	受動喫煙防止対策事業	改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の全面施行を受け、講演会や施設の管理権原者等に対するハンドブック等の配布により、受動喫煙防止に関する理解促進を図る。また、区内の全飲食店への訪問や、希望する店舗へのアドバイザー派遣により、新制度に即した適切な受動喫煙対策を促す。	レ	ア	保健衛生部	14,685
<b>(3) 活力と魅力あふれるまちの創造</b>						
11	文京区創業機運醸成プロジェクト	創業の普及啓発を図るため、起業家教育の専門課程を有する区内大学と連携し、成人向けの「創業入門サロン」や小学生向けの「チャレンジマインド養成プログラム」を実施する。	新	ア	区民部	2,352
12	中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業	人材不足が深刻な区内中小企業に対し、人材確保・活用から定着までを総合的に支援するため、若年者・女性・リカレント教育受講者等、多様な地域人材の採用や活用方法に関するセミナー、マッチングイベント等を実施する。	新	ア	区民部	29,898

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
13	「かるたの街 文京」を発信！ 2020インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル	競技かるたにゆかりの深い、滋賀県大津市、福井県あわら市及び文京区の3自治体が、(一社)全日本かるた協会と連携し、東京2020大会に向けて、国際的な競技かるた大会や、体験会・点字かるたなどを実施する。	新	ア	アカデミー推進部	13,655
14	インバウンド歓迎戦略 2020～おもてなしの金メダル獲得プラン～	東京2020大会の開催により、更に増加が見込まれる外国人観光客のニーズを踏まえ、ナイトライフ観光事業や日本文化体験、伝統工芸展等を実施する。また、外国人向けの情報発信手段の充実を図るほか、外国人住民等による母国語での観光案内を実施する。	レ	ア	アカデミー推進部 区民部	25,214
<b>(4) 文化的で豊かな共生社会の実現</b>						
15	聖火リレーがやってくる！ ～未来を照らす、心をつなぐ「文の京」トーチプロジェクト～	東京2020大会に関し、本区での聖火リレー当日(2020年7月21日)において、ゴール地点でのミニセレブレーションや、区の魅力を発信する事後イベントを開催するほか、沿道や会場等での聖火リレーボランティアを実施するなど、文京区一丸となって東京2020大会を盛り上げる。	新	ア	アカデミー推進部	27,470
16	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念「レガシー創出補助金」	花の五大まつり等で行われる東京2020大会の記念事業のうち、大会終了後も、まつりの発展と地域活性化につながる新たな取組に対し助成を行い、大会終了後のレガシーにつなげる。	新	ア	アカデミー推進部	14,000
17	小石川運動場ベンチシート等整備	多くのスポーツ団体による大会等や関東サッカーリーグの公式戦も行われ、多くの利用者が訪れる小石川運動場について、施設の利便性・安全性の向上を図るため、ベンチシートを整備する。	新	ア	アカデミー推進部	17,000
18	男女平等のいま・むかし (パネル展・写真展)	2020年は、第4回世界女性会議における北京宣言・行動綱領採択から25年を迎える節目の年に当たるため、UN Women(国連女性機関)日本事務所、文京区女性団体連絡会等の関係機関との協働により、男女平等参画に関する歴史を振り返る事業を実施する。	レ	ア	総務部	681
<b>(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり</b>						
19	公園等の防犯カメラ設置	区立公園や児童遊園での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な環境を提供するため、防犯カメラを設置する。	新	ア	土木部	117,025
20	景観まちづくり「文京パチリ」	区内在住の小学生及び、区内の小学校に通う児童を対象に、プロの写真家の指導の下、まち並みをカメラで撮影し、景観への認識を深めるワークショップを実施する。優れた作品は「文の京都市景観賞」で表彰する。	レ	ア	都市計画部	2,316

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
21	断熱窓設置費助成(新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業)	既存住宅において、冷暖房効果の高い断熱窓への交換に係る経費の一部を助成することにより、区全体の温室効果ガスの排出削減を図る。	レ	ア	資源環境部	23,974
22	短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備	無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線について、無電柱化整備を進めるための基礎調査等を行う。	新	ア	土木部	21,365
23	各種避難所開設キット導入事業	震災時の福祉避難所や妊産婦・乳児救護所、水害時における避難所において、開設キットを導入する。	レ	ア	総務部	2,376
24	災害情報システム再構築事業	災害情報の収集・分析などの一連の業務を効率化・迅速化するため、現行の災害情報システムについて、ICT技術の導入や外部システム等との連携、外国人に向けた災害情報の多言語化の観点から再構築する。	レ	ア	総務部	5,700
25	一斉情報伝達システム導入事業	避難行動要支援者など、既存の情報伝達手段では適確な避難情報等を受信することが困難な区民等に対して、一斉情報配信システム機器を配布し、災害情報の伝達手段の多様化を図る。	新	ア	総務部	99,988
<b>(6) 持続可能な行財政運営</b>						
26	インターネット施設予約システムの再構築	インターネット施設予約システム「『文の京』予約ねっと」について、対象施設の拡大や操作性・検索性の向上等、利用者にとって分かりやすいシステムに再構築する。	レ	イ	企画政策部	24,000
27	ICTの活用による働き方改革	先進的技術を活用した業務の効率化や働き方改革を推進するため、手書きの申請書等のシステム入力作業に、自治体クラウドサービスのAI-OCRを導入するとともに、議事録等の作成において、AI-ツールを活用する。	レ	イ	企画政策部	11,926
28	各種証明書発行手数料及び公金納付手続のキャッシュレス化の推進	区民の利便性の向上を図るため、戸籍・税関係の各種証明書の発行手数料や、住民税・国民健康保険料について、交通系電子マネーやスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入する。	新	イ	総務部 区民部 福祉部	3,076
29	子育て世帯向けコールセンターの設置等	子どもの手当・医療費助成等を主としたコールセンターを設置し、さらに機能拡充を図ることで、多岐にわたる問い合わせに対応できるようにする。また、コールセンターでの問い合わせ実績を踏まえ、AI応答窓口の開設準備を行う。	新	イ	子ども家庭部	19,030
30	教職員の行う庶務事務の効率化	勤怠管理を含む教職員向けの庶務事務システムを新たに導入し、教職員の在校時間の把握や、校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を進める。	新	イ	教育推進部	97,150



(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(7) その他（施設関係の大規模な取組）</b>						
31	四季の郷薬師温泉やまびこ荘の改修工事	施設の開設から37年が経過し、施設や設備の老朽化が進む「四季の郷薬師温泉やまびこ荘」の改修工事を行い、文京区民と魚沼市民の交流や山村体験の場として、引き続き活用する。	新	ア	区民部	29,402
32	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	ア	福祉部	354,144
33	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、西片公園及び神明都電車庫跡公園について再整備工事を行う。また、久堅公園、文京宮下公園、小石川四丁目児童遊園、本駒込一丁目第二児童遊園の基本設計・実施設計を行う。	継	ア	土木部	535,326
34	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	ア	教育推進部	3,645,891
35	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図る。	継	ア	教育推進部	1,168,670
36	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	ア	教育推進部	685,538
37	千駄木小学校等改築	老朽化した千駄木小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、大規模災害に応じた避難所機能等を整備する。	継	ア	教育推進部	26,507
38	小日向台町小学校等改築	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、大規模災害に応じた避難所機能等を整備する。	継	ア	教育推進部	18,749

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
39	学校施設等の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	ア	教育推進部	619,354
40	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行う。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	ア	教育推進部	153,826
41	学校施設のトイレ洋式化等改修	学校快適性向上事業対象外の小・中学校および幼稚園の既存和式トイレの洋式化等改修を行うことで、区立学校施設の快適な教育環境を整備する。	継	ア	教育推進部	115,896
42	八ヶ岳高原学園の改修	八ヶ岳高原学園において、児童・生徒が継続して安全かつ快適に施設の利用ができるよう、劣化が著しい設備及び浴室棟の改修を行う。	継	ア	教育推進部	822,573
43	小学校の教室増設対策	大塚小学校の増築を行うなど、年少人口の動向に注視し、小学校の教室増設を行う。	継	ア	教育推進部	323,193
44	給食室の整備	校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修する。	継	ア	教育推進部	230,051

